

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 山陽百貨店

コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括ゼネラルマネジャー (氏名) 岩野 誠

TEL 079-223-1231

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	10,143	—	55	—	21	—	21	—
21年2月期第2四半期	11,301	△11.3	156	44.3	120	97.7	106	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	26.96	—
21年2月期第2四半期	133.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	14,547	441	3.0	549.08
21年2月期	15,431	416	2.7	518.80

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 441百万円 21年2月期 416百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,342	△10.1	70	△69.3	24	△83.7	16	△83.2	21.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 810,000株 21年2月期 810,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 6,309株 21年2月期 6,238株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 803,723株 21年2月期第2四半期 803,995株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月21日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年8月31日）における国内経済は、世界的な金融危機に端を発した深刻な景気低迷の影響を受け、引き続き非常に厳しい状況で推移しました。

百貨店業界におきましても、国内の雇用情勢の厳しさが増す中で、消費者の生活防衛意識の高まりが消費マインドの冷え込みに繋がり、売上高は前年を大きく下回り低調に推移しました。

このような厳しい状況の中、当社グループは2年目にあたる新中期経営計画のビジョンとして掲げた「日本一生き生きした百貨店」の実現に向け、全社で60項目に及ぶ具体策をそれぞれ推進すべく努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は10,143百万円、連結営業利益55百万円、連結経常利益21百万円、連結四半期純利益21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

〈百貨店業〉

百貨店業におきましては、さらなる営業力の強化と効率的な経費執行に向け取り組みました。

営業面での具体的な取り組みとしましては、5階生活雑貨フロアに核テナントとして「姫路ロフト」を導入し、幅広い年齢層の新たなお客さまにご来店いただける店舗体制といたしました。さらに、地階食料品売場の催事を拡大して品目を増やし、また、6階催事場では初企画の「兵庫ふるさととうまいもの大会」を開催するなど集客力の向上に努めました。

一方、経費面におきましては、人件費、広告宣伝費、地代家賃等あらゆる項目の削減に取り組んだ結果、損益分岐点を大幅に下げることになりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,117百万円、営業利益は42百万円となりました。

〈その他の事業〉

物流業の山陽デリバリーサービス㈱におきましては、継続的な経費削減により、売上高は115百万円、営業利益は10百万円の減収増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ884百万円減少し、14,547百万円となりました。これは主に、借入金返済に伴う現金及び預金の666百万円減少や効果的な仕入政策による商品在庫の減少108百万円によるものです。

負債は14,105百万円と前連結会計年度末に比べ908百万円減少しました。これは主に、返済による借入金の730百万円減少によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、441百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加21百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ666百万円減少し、905百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は211百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期利益27百万円、減価償却費182百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は110百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出107百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は768百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,700百万円に対し、短期借入金の純減額1,600百万円、長期借入金の返済による支出830百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月21日の「平成21年2月期 決算短信」において公表しました、平成22年2月期の業績予想を第2四半期連結累計期間、通期とも見直しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,865	1,772,099
受取手形及び売掛金	741,737	813,893
商品	1,107,340	1,215,353
貯蔵品	40,161	22,835
繰延税金資産	15,696	15,696
その他	272,404	194,025
貸倒引当金	△530	△665
流動資産合計	3,282,675	4,033,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,500,664	4,581,474
土地	4,952,915	4,959,533
建設仮勘定	—	5,000
その他(純額)	281,425	302,963
有形固定資産合計	9,735,005	9,848,971
無形固定資産	193,696	218,243
投資その他の資産		
投資有価証券	786,025	778,884
繰延税金資産	8,574	8,574
敷金及び保証金	484,165	486,728
その他	85,171	84,387
貸倒引当金	△28,180	△27,676
投資その他の資産合計	1,335,756	1,330,899
固定資産合計	11,264,457	11,398,114
資産合計	14,547,133	15,431,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,014,805	2,072,169
短期借入金	2,205,173	3,445,171
未払法人税等	11,718	9,569
商品券	1,905,047	1,914,234
前受金	2,097,574	2,031,530
賞与引当金	17,802	16,703
商品券回収損引当金	264,600	259,500
その他	430,788	595,236
流動負債合計	8,947,510	10,344,115
固定負債		
長期借入金	4,423,009	3,913,097
退職給付引当金	576,582	559,890
繰延税金負債	11,103	9,260
その他	147,639	188,000
固定負債合計	5,158,334	4,670,247
負債合計	14,105,844	15,014,363

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	25,070	3,399
自己株式	△14,180	△14,050
株主資本合計	423,444	401,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,843	15,084
評価・換算差額等合計	17,843	15,084
純資産合計	441,288	416,988
負債純資産合計	14,547,133	15,431,351

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	10,143,048
売上原価	7,891,752
売上総利益	2,251,296
販売費及び一般管理費	2,195,699
営業利益	55,596
営業外収益	
受取利息	4,191
受取配当金	916
受取家賃	20,307
債務勘定整理益	78,339
その他	28,809
営業外収益合計	132,565
営業外費用	
支払利息	99,933
商品券回収損引当金繰入額	51,882
その他	14,561
営業外費用合計	166,377
経常利益	21,784
特別利益	
固定資産受贈益	15,546
特別利益合計	15,546
特別損失	
固定資産除却損	3,496
減損損失	6,618
特別損失合計	10,114
税金等調整前四半期純利益	27,216
法人税等	5,545
四半期純利益	21,671

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,216
減価償却費	182,971
減損損失	6,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,099
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,692
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	5,100
受取利息及び受取配当金	△5,107
支払利息	99,933
固定資産受贈益	△15,546
売上債権の増減額 (△は増加)	72,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,686
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	2,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,364
前受金の増減額 (△は減少)	65,878
未払金の増減額 (△は減少)	△80,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,151
その他	△95,678
小計	305,025
利息及び配当金の受取額	5,035
利息の支払額	△95,624
法人税等の支払額	△2,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△107,794
投資有価証券の取得による支出	△2,325
その他	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△830,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,814
その他	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△666,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	905,865

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日） (単位:千円)

	百貨店業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,116,709	26,339	10,143,048	—	10,143,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	89,101	89,677	(89,677)	—
計	10,117,285	115,440	10,232,725	(89,677)	10,143,048
営業利益	42,802	10,618	53,420	2,175	55,596

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業内容を勘案して決定しております

2 各事業区分の事業内容

百貨店業 衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品、書籍等の販売
その他の事業 物流

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

存外連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
 (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金 額
I 売上高	11,301,359
II 売上原価	8,705,062
売上総利益	2,596,296
III 販売費及び一般管理費	2,439,619
営業利益	156,677
IV 営業外収益	94,906
V 営業外費用	131,117
経常利益	120,466
VI 特別利益	289
VII 特別損失	1,800
税金等調整前四半期純利益	118,956
税金費用	11,967
四半期純利益	106,988